

建設企業の海外展開

1. はじめに

昨今、少子高齢化が急激に進行しているわが国においては、世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは重要な成長戦略である。新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、急速な都市化と経済成長により、今後の更なる市場の拡大が見込まれている。世界のインフラ市場は、国土交通省「インフラシステム海外展開行動計画 2019」をみると、2016年～2030年のアジアにおけるインフラ整備需要が約3,000兆円に上るなど、莫大なインフラ需要が予想されている。世界の交通インフラ市場は全体で1.5倍、特に鉄道は2倍以上の伸びが予想されている。こうした世界の旺盛な需要を我が国の持続的な経済成長に盛り込むことが必要不可欠である。

このような状況の中、2018年度の建設企業の海外展開の状況について、海外進出の歴史を踏まえて紹介する。

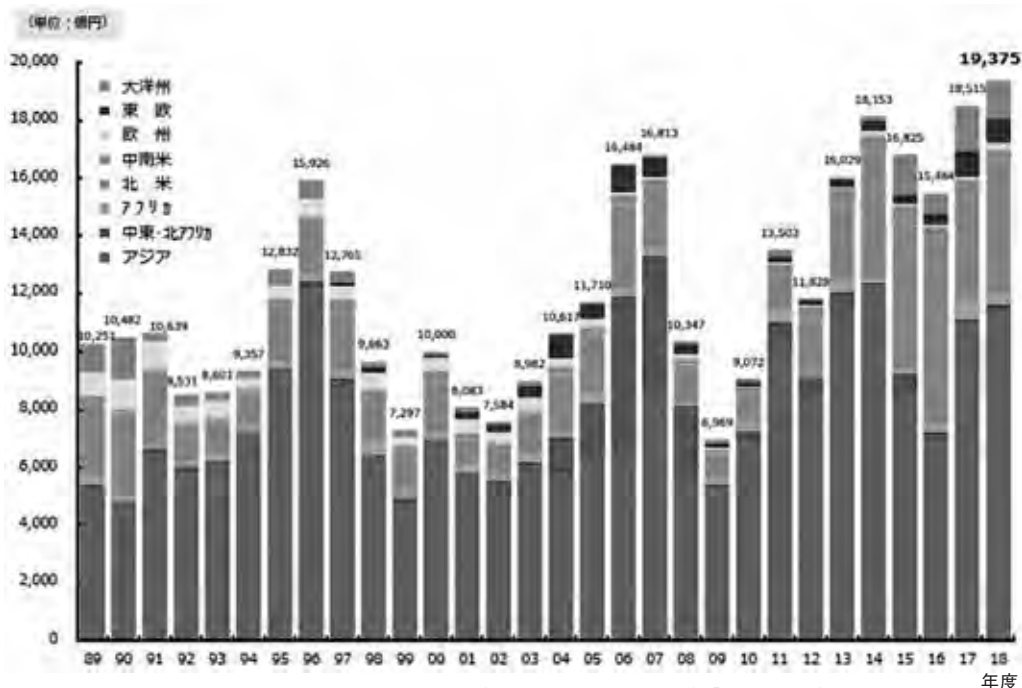
2. わが国の建設業における海外進出の歴史

わが国の建設業の歴史について、国土交通省「わが国建設業の海外展開戦略研究会中間報告書」(平成17年)をみると、初めて商業ベースで海外に進出したのは、1897年(明治30年)に始まった京城と仁川の間を結ぶ京仁鉄道工事からであるとされている。その後、1901年には京城と釜山の間を結ぶ京釜鉄道工事、1937年にはメキシコでの

道路舗装工事、1939年にはブラジルでの水力発電工事を実施したという記録が残されている。この間、これらの商業ベースの工事とは別に、わが国の領土拡大等を背景とした海外進出も少なくなかった。台湾縦貫鉄道建設(1898年～1908年)などの工事が行われたが、1945年の太平洋戦争において敗戦したことにより、中断することとなった。

戦後、我が国建設業の海外進出は、東南アジアや韓国における賠償工事という形で再開されたと言われている。賠償工事は、1955年度の当時ビルマ(現ミャンマー)における水力発電所建設工事が最初であった。本工事は、1954年11月に署名されたわが国とビルマとの賠償及び経済協力に関する協定に基づく賠償工事の第1号であった。賠償工事から商業ベースへと移行していったのは1960年代に入ってからと言われている。

また、「海外建設協会30年の歩み」を見ると、1960年代の現地法人での受注は1966年度のタイでの受注1件のみであり、他の受注はすべて本邦法人での受注であった。以降、1972年まで現地法人による受注はなかったとされている。わが国建設業の海外進出が本格化したのは1970年代に入ってからである。(一社)海外建設協会(以下「海建協」という)の資料によると、海外受注実績はオイルショックを背景とした中東における受注により1970年代より急伸し、1980年代に入っても伸び続け、1983年度に初めて1兆円を超えることとなった。1996年度には過去最高額の1兆5,926億円を記録したが、1997年のアジア通貨危機の影響により1999年度



図一 海外建設受注額の推移 (1989年度～2018年度) [海建協調べ]

統計

は7,297億円まで下落することとなった。2000年度に入ると1兆円台を回復したが、2001年度には再び1兆円を割り込み、以降3年間1兆円を超えることはなかった。再び1兆円台を回復したのは、2004年度になってからである。

昨今では、2009年度、2010年度に1兆円を割り込むこととなったが、その後再び伸び続け2017年度には1兆8,515億円となり過去最高額を更新した(図—1参照)。

3. 2018年度の海外受注について

2018年度におけるわが国建設企業の海外建設受注実績の動向を海建協のデータを用いて紹介する。この受注実績は、同協会会員企業50社が受注した海外建設工事(1件1,000万以上)をとりまとめたものである。なお、集計は会員各社間(海外法人を含む)及び自社の本邦と海外法人間の契約案件(元請・下請による重複分)は除外されており、また共同企業体(JV)による受注については各社

の出資比率分が計上されている。

(1) 2018年度の海外建設工事受注額及び受注件数について

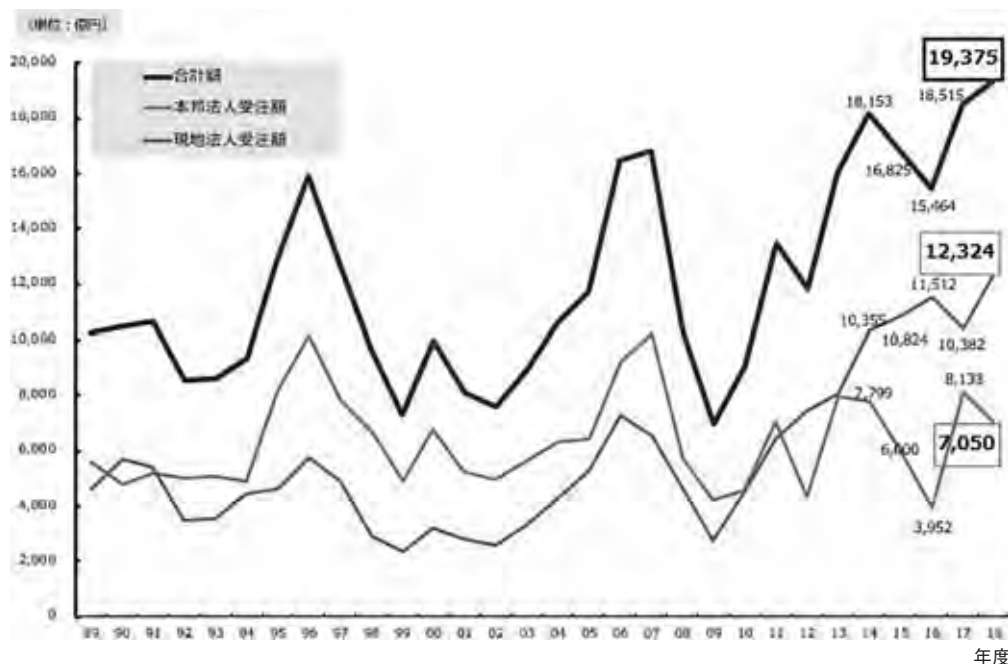
2018年度の海外建設受注額は1兆9,375億円であった。この受注額は、2017年度の受注額の1兆8,515億円と比べ約860億円の増加となった。受注件数においても、2,212件となり2017年度の1,959件と比べ253件増加しており、受注件数、受注額ともに2017年度から2年連続で増加する結果となった。

2018年度の海外建設工事受注状況を法人別にみると、本邦法人の受注額は7,050億円であり、2017年度と比べ1,083億円減少した。しかし、件数では527件となり49件増加する結果となった。また、現地法人の受注額については、1兆2,324億円となり、2017年度に比べ1,942億円の増加となった。件数についても1,685件で昨年度より204件増加した(表—1参照)。

この結果、2017年度に記録した受注額を超えて、過去最高の受注額を更新した(図—1参照)。

表—1 2017、2018年度の海外建設受注額の対比「海建協調べ」

法人種別	2018年度		2017年度		対前年度比：増減件数・額	
	(件数)	(金額：億円) 構成比(%)	(件数)	(金額：億円) 構成比(%)	(件数)	(金額：億円)
本邦法人	527	7,050 (36.4%)	478	8,133 (43.9%)	49	-1,083 (-13.3%)
現地法人	1,685	12,324 (63.6%)	1,481	10,382 (56.1%)	204	1,942 (18.7%)
計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	253	860 (4.6%)



図—2 海外建設工事受注の推移 (1989年度～2018年度)「海建協調べ」

(2) 本邦法人・現地法人における各地域の建設工事受注状況について

本邦法人、現地法人の2018年度受注状況を地域別にみると、本邦法人の受注状況を地域別にみると、アジア地域における受注額は6,099億円であり、全体の86.5%を占めた。次いでアフリカ地域の受注額が361億円で5.1%を占め、中南米地域の受注額171億円が2.4%で続いた。この他、大洋州地域の受注額138億円、北米は123億円、中東・北アフリカ地域は118億円、欧州地域は39億円という順で続いた。なお、今年度は東欧地域での受注はなかった。

また、現地法人の受注状況を地域別にみると、アジア地域における受注額は5,398億円であり、全体の43.8%を占めた。次いで北米地域の受注額が4,610億円であり37.4%を占め、大洋州地域の受注額1,177億円が9.6%で続いた。この3つの地域で実に90%を超える受注額となった。この他、東欧地域の受注額832億円、欧州地域の受注額213億円、中南米地域の受注額95億円という順で続いた。なお、本年度においても中東・北アフリカ地域及びアフリカ地域での受注はなかった(表-2参照)。

表-2 2018年度本邦・現地法人別受注状況「海建協調べ」
(単位：億円)

地域	本邦法人		現地法人	
	受注額	構成比	受注額	構成比
アジア	6,099	86.5%	5,398	43.8%
中東 北アフリカ	118	1.7%	0	0.0%
アフリカ	361	5.1%	0	0.0%
北米	123	1.7%	4,610	37.4%
中南米	171	2.4%	95	0.8%
欧州	39	0.6%	213	1.7%
大洋州	138	2.0%	1,177	9.6%
東欧	0	0%	832	6.8%
合計	7,050	100.0%	12,324	100.0%

(3) 2018年度各地域における建設工事受注状況について

2018年度の受注状況を各地域別にみると、前年度より受注額が増額となった地域は、アジア地域、中東・北アフリカ地域、北米地域、欧州地域の4地域であった。それぞれの地域の受注額は、アジア地域で1兆1,498億円、中東・北アフリカ地域で118億円、北米地域で4,733億円、欧州地域で252億円であった。

増加率の高い順にみると、欧州が一番高く97.5%であった。次いで中東・北アフリカ地域の62.8%、北米地域の26.9%、アジア地域の3.9%という順であった。

一方、前年度より減額となった地域は、アフリカ地域の361億円、中南米地域の265億円、東欧地域832億円、大洋州地域の4か国であった。

減少率の高い順にみると、アフリカ地域が一番高く44.0%であった。次いで中南米地域の35.9%、大洋州地域の17.1%、東欧地域の4.7%という順であった(表-3参照)。

4. おわりに

昨今、アジアやアフリカなどの新興国において急激な経済発展が見られており、数多くのインフラ整備が計画されている。少子高齢化が急速に進み、今後の新規の工事量が減少することが予想されているわが国にとっては、これらの旺盛なインフラ需要を取り込むことは重要な成長戦略である。

わが国政府は、2020年までに建設業の新規年間海外受注高2兆円以上を達成するため、「インフラシステム輸出戦略」を進めており、官民一体となった海外展開の推進を図ることとしている。また、国土交通省では、中堅・中小建設業海外展開推進協議会(通称：JASMOC)において、中小建設業の海外進出への支援を行っている。

わが国の建設企業の海外進出は他産業と比べるとまだまだ少ない状況となっている。今後建設投資が減少することが予想される中、海外の建設市場に進出することも視野に入れていかなければならない中、絶好の機会といえる状況にあると思われる。

(文責：清水)

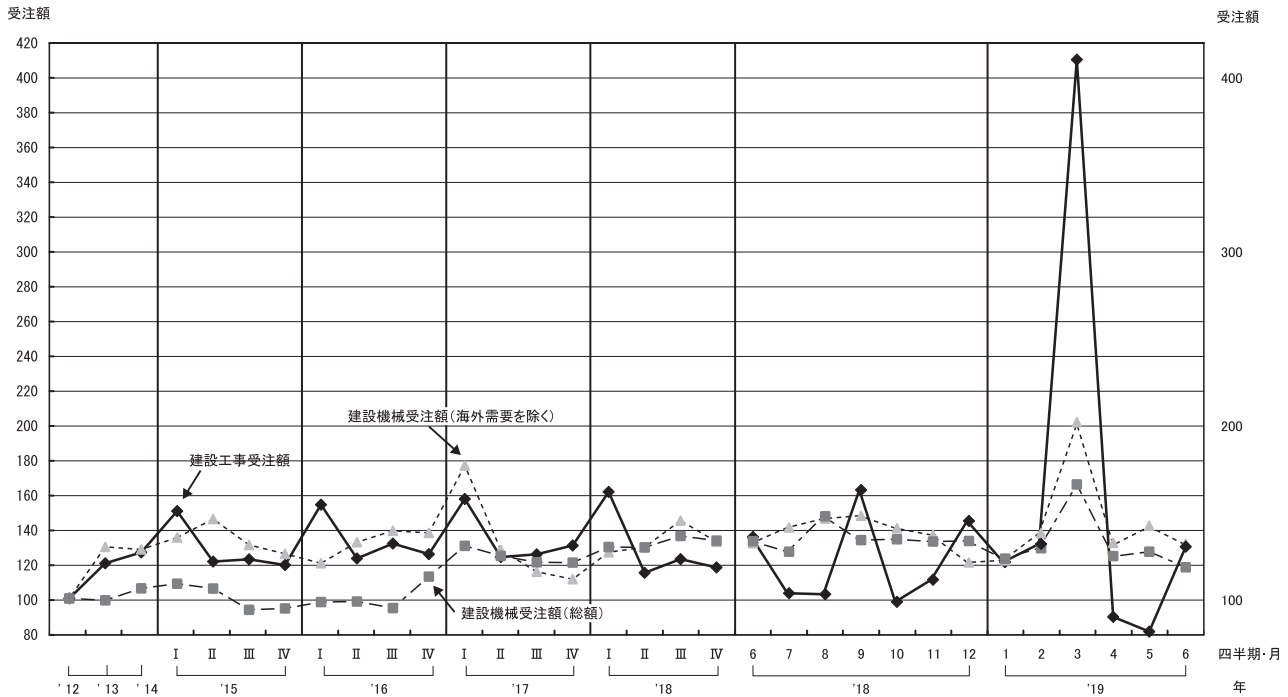
表-3 2017、2018年度の地域別受注額の対比「海建協調べ」

(単位：億円)

地域	2018年度		2017年度		増減額 (対前年比)
	件数	受注額 (構成比率)	件数	受注額 (構成比率)	
アジア	1,552	11,498 (59.3%)	1,418	11,067 (59.7%)	430 (3.9%)
中東 北アフリカ	39	118 (0.6%)	17	73 (0.4%)	46 (62.8%)
アフリカ	20	361 (1.9%)	16	645 (3.5%)	-283 (-44.0%)
北米	274	4,733 (24.4%)	196	3,729 (20.1%)	1,004 (26.9%)
中南米	147	265 (1.4%)	150	414 (2.2%)	-148 (-35.9%)
欧州	38	252 (1.3%)	25	127 (0.7%)	124 (97.5%)
東欧	70	832 (4.3%)	52	873 (4.7%)	-41 (-4.7%)
大洋州	72	1,315 (6.8%)	85	1,588 (8.6%)	-272 (-17.1%)
総合計	2,212	19,375 (100.0%)	1,959	18,515 (100.0%)	860 (4.6%)

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2012年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2012年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
2012年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4,660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4,822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4,993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5,247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5,183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2018年	142,169	100,716	24,513	76,207	30,632	8,561	5,799	95,252	46,914	166,043	141,691
2018年 6月	12,424	9,114	2,245	6,869	2,100	487	723	8,989	3,435	170,862	13,342
7月	9,439	6,656	2,205	4,451	1,445	358	980	6,221	3,217	170,204	9,200
8月	9,390	6,336	1,863	4,474	2,564	380	109	6,512	2,878	169,495	10,528
9月	14,917	11,535	2,443	9,092	2,382	444	555	10,589	4,328	169,770	14,265
10月	8,982	6,236	1,417	4,820	2,029	430	285	6,052	2,930	170,072	9,948
11月	10,161	7,584	1,656	5,929	1,869	325	383	7,261	2,900	168,450	11,647
12月	13,271	10,259	2,337	7,922	2,295	394	323	9,283	3,988	166,043	15,551
2019年 1月	11,088	7,006	1,799	5,207	2,713	314	1,054	6,304	4,783	166,472	9,832
2月	12,055	8,533	1,375	7,158	2,966	382	174	8,339	3,716	165,316	12,640
3月	37,732	29,551	3,326	26,225	6,349	426	1,406	29,178	8,554	181,913	21,085
4月	8,183	6,409	1,394	5,015	1,282	369	124	4,853	3,331	179,654	9,115
5月	7,410	5,107	1,322	3,785	1,588	375	340	4,951	2,459	177,577	9,975
6月	11,907	8,683	3,285	5,398	2,583	449	193	8,455	3,453	-	-

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	18年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
総 額	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	22,923	1,923	1,836	2,132	1,932	1,940	1,921	1,925	1,777	1,864	2,397	1,799	1,835	1,705
海 外 需 要	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	16,267	1,375	1,250	1,525	1,318	1,356	1,353	1,423	1,292	1,292	1,558	1,250	1,245	1,158
海外需要を除く	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	6,656	548	586	607	614	584	568	502	507	572	839	549	590	547

(注) 2012～2014年は年平均で、2015～2018年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2018年6月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査